

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小橋三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 小林克徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 小林克徳

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期累計期間	第72期 第3四半期累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	10,334 (8,118)	9,581 (6,630)	13,223 (10,158)
純営業収益 (百万円)	10,290	9,526	13,164
経常利益 (百万円)	1,474	866	1,444
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,048	600	1,983
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	75,689	75,689	75,689
純資産額 (百万円)	38,983	37,992	37,759
総資産額 (百万円)	67,994	63,999	58,991
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.48	8.45	27.65
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	6.0	2.0	13.0
自己資本比率 (%)	57.3	59.4	64.0
自己資本規制比率 (%)	641.5	690.3	636.5

回次	第71期 第3四半期会計期間	第72期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	16.00	6.99

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 第71期の1株当たり配当額13.0円は、創業95周年記念配当2.0円を含んでおります。
- 6 第72期第3四半期累計期間及び第72期第3四半期会計期間において、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 7 第72期第3四半期累計期間において、自己資本比率及び自己資本規制比率の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間のわが国経済は、雇用環境が良好であったにもかかわらず、社会保障費の負担増加などにより給与所得者の手取額が増加せず、消費が停滞する状況となりました。こうした状況を受け、安倍首相は平成29年4月に予定していた消費税率の引き上げを2年半延期することを決定しました。5月下旬に開催された伊勢志摩サミットでは先進各国が「世界経済危機の回避のため全ての政策対応を行う」ことで一致したものの、安倍首相が目指した財政出動の一斉実施では足並みが揃わず、具体策は各国の状況に応じて進めることになりインパクトに欠ける結果となりました。その一方で、安倍政権は8月上旬に事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定し、景気回復に取り組む姿勢を強めました。また、世界経済においては、米国が底堅い成長を維持した他、欧州も健闘し、新興国でも一部で改善が見られる状況となりました。しかし、国際通貨基金(IMF)は英国の欧州連合(EU)離脱による影響や反グローバリズム、保護主義的な動きの強まりなどを考慮し10月の世界経済見通しにおいて2016年の先進国見通しを7月に続き下方修正しました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、米大統領選挙を契機に様相が大きく変わる格好となりました。平成28年初頭からの円高による輸出企業の業績停滞懸念により上値の重い展開となる中、6月の英国民投票での欧州連合(EU)離脱派勝利がサプライズとなり動揺する展開となりました。11月に行われた米大統領選挙では事前予想を覆し共和党トランプ候補が勝利したことを受け、東京株式市場は一旦急落しましたが、市場では「公共投資の拡大を契機とした米景気回復」や「米長期金利上昇」などを織り込む、所謂トランプ・ラリーの展開となり、円安ドル高が急速に進んだ結果、東京株式市場は大型株や国際優良株が見直され上昇に転じました。この結果、当第3四半期累計期間末の日経平均株価は平成28年3月末と比べ14.1%高い119,114円37銭で取引を終えました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が95億81百万円(前第3四半期累計期間比 92.7%)と減少し、営業収益より金融費用54百万円(同 123.5%)を控除した純営業収益は、95億26百万円(同 92.6%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は90億39百万円(同 98.3%)となり、その結果、営業利益は4億87百万円(同 44.4%)、経常利益は8億66百万円(同 58.8%)、四半期純利益は6億円(同 29.3%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は、66億30百万円(前第3四半期累計期間比 81.7%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、31億85百万円(同 90.3%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が5,565億円(同 86.7%)と減少したことにより、株式の委託手数料が31億23百万円(同 90.1%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は61百万円(同 99.2%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、29百万円(同 33.3%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、16億40百万円(同 63.0%)となりました。これは、豪州の不動産やインフラ関連株、日本の超小型株、米国の中小型成長株へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ報酬が増加する一方、投資信託の代行手数料の減少等により17億74百万円(同 93.6%)となりました。

トレーディング損益

当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の増加により7億7百万円(前第3四半期累計期間比 169.7%)、債券・為替等が外国債券の売買高の増加により20億81百万円(同 130.3%)となり、合計で27億89百万円(同 138.4%)となりました。

金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億47百万円(前第3四半期累計期間比 85.0%)、金融費用は信用取引費用の増加等により54百万円(同 123.5%)で差引収支は92百万円(同 71.8%)の利益となりました。

販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入が増加する一方、広告宣伝費や器具・備品費が減少したことなどから90億39百万円(前第3四半期累計期間比 98.3%)となりました。

特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入が18百万円(前第3四半期累計期間実績 -百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ46億36百万円増加し、478億19百万円となりました。これは、商品有価証券等が21億3百万円、信用取引貸付金が19億71百万円減少する一方、預託金が41億3百万円、現金・預金が30億82百万円、募集等払込金が8億37百万円、信用取引借証券担保金が4億28百万円、未収還付法人税等が2億14百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当第3四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ3億71百万円増加し、161億80百万円となりました。これは、投資有価証券が4億54百万円増加したことなどによるものです。

流動負債

当第3四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ47億8百万円増加し、210億1百万円となりました。これは、約定見返勘定が15億78百万円、未払法人税等が4億15百万円減少する一方、預り金が58億22百万円、信用取引負債が9億61百万円増加したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ67百万円増加し、50億6百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金が18百万円、リース債務が8百万円減少する一方、繰延税金負債が98百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ2億32百万円増加し、379億92百万円となりました。これは、剰余金の配当で6億40百万円減少する一方、四半期純利益で6億円、その他有価証券評価差額金で3億52百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第3四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料69.6%、トレーディング損益29.3%、金融収支1.0%、その他の営業収益0.1%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料33.5%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.3%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料17.2%、その他の受入手数料18.6%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料やその他の受入手数料についても、投資信託の販売額やファンドラップの取扱高が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第3四半期会計期間で226億55百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,689,033	75,689,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	75,689,033	75,689,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		75,689,033		12,272		4,294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,567,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,076,300	710,763	
単元未満株式	普通株式 45,533		
発行済株式総数	75,689,033		
総株主の議決権		710,763	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式数333,800株、議決権の数3,338個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	4,567,200		4,567,200	6.03
計		4,567,200		4,567,200	6.03

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式333,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	委託手数料	3,467	0	62		3,529
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	75	14			89
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	6	2,598		2,604
	その他の受入手数料	17	0	1,870	6	1,895
	計	3,560	20	4,530	6	8,118
当第3四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	委託手数料	3,123		61		3,185
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	27	2			29
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		1	1,638		1,640
	その他の受入手数料	13	0	1,749	10	1,774
	計	3,165	3	3,449	10	6,630

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	416		416	707		707
債券等	1,471	30	1,501	1,994	46	1,947
為替等	138	42	96	144	10	133
計	2,027	12	2,014	2,845	56	2,789

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)		32,962	33,340
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,299	4,651
	金融商品取引責任準備金等	95	77
	計 (B)	4,395	4,729
控除資産(百万円) (C)		4,799	4,730
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		32,558	33,338
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,777	1,555
	取引先リスク相当額	294	291
	基礎的リスク相当額	3,042	2,981
	計 (E)	5,114	4,828
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		636.5	690.3

- (注) 1 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は2,170百万円、月末最大額は2,604百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は335百万円、月末最大額は370百万円であります。
当第3四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,706百万円、月末最大額は2,226百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は272百万円、月末最大額は293百万円であります。
- 2 当第3四半期会計期間の基本的項目の計算上、控除する自己株式に「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成27.4.1 至平成27.12.31)	642,079	38,082	680,162
当第3四半期累計期間 (自平成28.4.1 至平成28.12.31)	556,562	54,843	611,406

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	1	77,929	77,931
当第3四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.12.31)		86,370	86,370

(八) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	15,359		15,359
当第3四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.12.31)	11,034		11,034

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	2		2
当第3四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.12.31)	23		23

証券先物取引等の状況

当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)			5,657		5,657
当第3四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.12.31)			467		467

(口) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)					
当第3四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.12.31)					

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	5,195	4,641			4		
当第3四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.12.31)	1,486	1,322					

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	国債				2,688			
	地方債	900			900			
	特殊債							
	社債	1,440			1,240			
	外国債							
	合計	2,340				4,828		
当第3四半期 累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.12.31)	国債							
	地方債	650			357			
	特殊債							
	社債	190			190			
	外国債							
	合計	840				547		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)				351,585			
当第3四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.12.31)				266,601			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	コマーシャル ・ペーパー	1,000					200	
	外国証券							
	その他							
当第3四半期 累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.12.31)	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他							

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,572	22,655
預託金	9,301	13,404
トレーディング商品	2,476	374
商品有価証券等	1 2,475	1 372
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	-	33
信用取引資産	9,485	7,942
信用取引貸付金	9,263	7,291
信用取引借証券担保金	222	650
募集等払込金	1,545	2,383
未収還付法人税等	-	214
繰延税金資産	195	113
その他の流動資産	606	698
流動資産計	43,183	47,819
固定資産		
有形固定資産	3,632	3,581
建物	1,912	1,859
その他(純額)	1,719	1,721
無形固定資産	191	162
投資その他の資産	11,984	12,435
投資有価証券	11,165	11,620
長期差入保証金	792	788
その他	44	44
貸倒引当金	17	17
固定資産計	15,808	16,180
資産合計	58,991	63,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,578	-
信用取引負債	797	1,759
信用取引借入金	396	887
信用取引貸証券受入金	401	872
預り金	9,245	15,068
受入保証金	655	660
短期借入金	2,740	2,750
未払法人税等	415	-
賞与引当金	394	247
役員賞与引当金	-	8
資産除去債務	2	18
その他の流動負債	462	488
流動負債計	16,292	21,001
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,640	1,739
退職給付引当金	2,473	2,488
資産除去債務	328	333
その他の固定負債	57	24
固定負債計	4,843	4,928
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	77
特別法上の準備金計	95	77
負債合計	21,231	26,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,770	14,730
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,522	7,482
利益剰余金合計	14,770	14,730
自己株式	1,662	1,742
株主資本合計	33,460	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,299	4,651
評価・換算差額等合計	4,299	4,651
純資産合計	37,759	37,992
負債・純資産合計	58,991	63,999

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,118	6,630
委託手数料	3,529	3,185
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	89	29
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,604	1,640
その他の受入手数料	1,895	1,774
トレーディング損益	1 2,014	1 2,789
金融収益	173	147
その他の営業収益	27	14
営業収益計	10,334	9,581
金融費用	44	54
純営業収益	10,290	9,526
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,003	894
人件費	4,862	4,878
不動産関係費	1,151	1,120
事務費	1,559	1,560
減価償却費	297	239
租税公課	130	167
その他	188	177
販売費・一般管理費計	9,193	9,039
営業利益	1,096	487
営業外収益		
受取配当金	255	267
雑収入	2 135	2 125
営業外収益計	391	392
営業外費用		
雑損失	3 13	3 13
営業外費用計	13	13
経常利益	1,474	866
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	18
投資有価証券売却益	1,641	-
特別利益計	1,641	18
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前四半期純利益	3,115	884
法人税、住民税及び事業税	867	211
法人税等調整額	199	73
法人税等合計	1,066	284
四半期純利益	2,048	600

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く、以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間末79百万円、333千株であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
(資産)		
株券	0百万円	0百万円
債券	2,475	372
計	2,475	372

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株券等		
実現損益	416百万円	707百万円
評価損益		
債券等		
実現損益	1,471	1,994
評価損益	30	46
為替等		
実現損益	138	144
評価損益	42	10
計	2,014	2,789

2 雑収入の内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
受取賃貸料	95百万円	93百万円
団体保険配当金	3	13
株主名簿管理人変更に伴う手数料	22	
その他	14	17
計	135	125

3 雑損失の内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資有価証券評価損	-百万円	5百万円
固定資産除却損	1	5
和解金	6	1
投資事業組合損	1	
その他	4	1
計	13	13

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	297百万円	239百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	432	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1 平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額7.0円のうち2.0円は創業95周年記念配当であります

2 平成28年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円48銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,048	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,048	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,926	70,980

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第3四半期累計期間において、普通株式の期中平均株式数の算定上控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に係る期中平均株式数141千株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	142百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 1日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。